

2024年2月29日

各位

株式会社三井住友銀行

電源開発株式会社への
シンジケーション方式による「トランジション・リンク・ローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕/以下、「三井住友銀行」）は、電源開発株式会社（代表取締役社長：菅野 等/以下、「J-POWER」）に対し、同社策定の「J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）に基づくシンジケーション方式のトランジション・リンク・ローン（以下、「本ローン」）を実施いたしました。

トランジション・ファイナンスは、パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組であり、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとしても位置付けられています。

本ローンは、さらに借り手の移行戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTsに対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、脱炭素社会の構築をリードする企業の取組を金融面から支援することを目指すものです。

【本ローンの概要】

実行予定日	2024年2月29日
アレンジャー	三井住友銀行
貸付人	アレンジャーが招聘したシンジケート団
契約金額	100億円
契約期間	7年
SPTs	J-POWER グループ国内発電事業におけるCO2排出量を2025年度に920万トン削減（2013年度実績比）

J-POWER グループでは、2021年2月に、2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現に向けた戦略として「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」を公表し、「CO2フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワーク」の3つを柱として、電力の安定供給を維持しながらカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

J-POWER グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立を目指した事業遂行に取り組んでいます。引き続き電源のゼロエミッション化など事業活動を通じて、企業価値を一層高めていくと共に、社会の持続的発展に貢献していきます。

J-POWER は、2020年12月にグリーンボンド・フレームワークを策定し、2021年1月に国内で4例目となる気候ボンドイニシアチブ認証を取得したグリーンボンド、そして2022年1月及び11月に2回目及び3回目のグリーンボンドを発行しました。そして、J-POWER グループにおけるカーボンニュートラル戦略の深掘りやトランジション・ファイナンスに関連した各種制度・方針等の整備が進んだことを受け、同フレームワークを「J-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイ

ナンス・フレームワーク」に改訂し、2023年2月に「トランジション・リンク・ローン」による資金調達を行いました。さらに、電源開発は2023年5月にCO2排出量削減目標を引き上げ、フレームワークを改定しました。

本フレームワークについて、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（2020年版）」、金融庁・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）及びAPLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「グリーンローン原則（2023年版）」及び「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023年版）」等に適合する旨の第三者評価を、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より取得しています。

SMBCグループでは、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

（参考）

電源開発株式会社ホームページ：

<https://www.jpower.co.jp/>をご参照下さい。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による「セカンド・パーティ・オピニオン」の詳細：

<https://webmagazine.dnv.co.jp/797>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL：03-4333-6967

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。